

# 報告書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

第74期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



## 新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町一丁目100番地  
電話 (042) 529-1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分  
多摩都市モノレール「高松駅」前

○敷地面積 140,000㎡  
(東京ドームの約3倍)

○建物面積 91,000㎡

○主要テナント  
日本通運株式会社  
株式会社ジャムコ  
多摩運送株式会社  
帝三製薬株式会社  
財団法人東京顕微鏡院  
株式会社IHIエスキューブ

# 第 74 期 報 告 書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る当社第74期報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

## 事 業 概 況

当期における我が国経済は、上期におきましては堅調な企業業績を背景とした設備投資と、雇用環境の改善による個人消費の伸びに支えられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、下期におきましては原油価格、穀物価格及び原材料価格等の高騰、米国のサブプライム住宅ローン問題に起因した金融市場の混乱等により景気は、一転して足踏み状態にあると言われております。

このような状況下におきまして、当社事業部門は、顧客満足度の向上、作業の改善及び効率化を進めるために昨年12月にISO9001（品質マネジメントシステム）及びJISQ9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）を取得いたしました。

業績につきましては、客先の在庫調整の影響を受けた食器洗浄機の売上は減少いたしました。また、暖房機、航空機部品及び大型物件が受注できた製紙装置が増加したこと等により製品売上高は1,344百万円（前期比2.2%増）となりました。

不動産部門におきましては、賃貸料収入の増大を図るために事業部門で使用しておりました立川工場15号棟の平屋の建物を解体し、5階建て建物への建替工事を開始いたしました。

また、改修を行っておりました立川工場8号棟の工事が完了したこと、また、新立川ビルに新規の契約があったことなどで賃貸料収入は1,540百万円（同2.5%増）となりました。

この結果、当期の売上総額は2,885百万円（同2.3%増）、営業利益は686百万円（同9.4%増）、経常利益は1,060百万円（同15.7%増）、当期純利益は622百万円（同11.6%増）の増収増益となりました。

今後、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと予想されますので、事業部門におきましては、生産効率の向上による原価の低減を行い、また、費用対効果を考慮に入れた設備投資を積極的に進め、人員の若返りを図ること等により売上高の増大と利益率の向上を目指してまいります。

一方、不動産部門におきましては、既存テナントへのサービスのさらなる向上を図るとともに、当社の周辺の開発状況を勘案しながら、計画的に老朽化した建物の高層化を進め賃貸面積を増やすことで、賃貸料収入のさらなる増大を目指してまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 6 月

代表取締役社長

石 戸 敏 雄

# 庶 務

## 1. 株 主 総 会

平成19年6月26日東京都立川市高松町一丁目100番地において、第73回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第73期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件  
本件は、上記事業報告及び計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

第3号議案 監査役2名選任の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

## 2. 株 式 事 項（平成20年3月31日現在）

### (1) 株式総数、資本金

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	11,006,104株
	（自己株式22,765株を除く）
資 本 金	551,443,450円

### (2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	148件
当期中の名義書換株数	302,662株
当期末現在の株主総数	1,308名
	（前期末比 664名減）



# 貸借対照表

(平成20年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,719,751</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,324,200</b>
現金及び預金	5,455,508	支払手形	300,526
受取手形	135,617	買掛金	102,574
売掛金	581,266	未払金	28,851
未収賃料	13,266	未払費用	61,473
有価証券	2,100,743	未払法人税等	288,243
原材料	2,833	未払消費税等	13,899
仕掛品	359,815	前受賃貸料	147,446
前払費用	10,230	預り金	9,839
繰延税金資産	47,734	設備関係支払手形	371,345
未収収益	8,864	<b>固定負債</b>	<b>370,365</b>
未収入金	4,915	長期未払金	38,808
その他金	1,750	退職給付引当金	207,110
貸倒引当金	△ 2,793	長期預り保証金	124,447
<b>固定資産</b>	<b>8,294,312</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,694,565</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,645,552</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	1,564,175	<b>株主資本</b>	<b>14,990,179</b>
構築物	212,633	資本金	551,443
機械装置	120,083	資本剰余金	68,035
車両運搬具	3,536	資本準備金	68,035
工具器具備品	23,497	<b>利益剰余金</b>	<b>14,400,602</b>
土地	52,480	利益準備金	137,860
建設仮勘定	669,144	その他利益剰余金	14,262,741
<b>無形固定資産</b>	<b>3,181</b>	別途積立金	12,000,000
ソフトウェア	289	繰越利益剰余金	2,262,741
電話加入権	1,673	<b>自己株式</b>	<b>△ 29,901</b>
施設利用権	1,218	評価・換算差額等	329,319
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,645,579</b>	その他有価証券評価差額金	329,319
投資有価証券	2,162,677	<b>純資産合計</b>	<b>15,319,498</b>
関係会社株式	886,898	<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,014,064</b>
前払年金費用	8,811		
繰延税金資産	86,824		
長期性預金	2,500,000		
その他金	1,967		
貸倒引当金	△ 1,600		
<b>資産合計</b>	<b>17,014,064</b>		

# 損益計算書

(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
製 品 売 上 収 入		
製 品 売 上 高	1,344,627	
製 品 売 上 原 価	1,343,050	
製 品 売 上 総 利 益		1,577
賃 貸 収 入		
賃 貸 料 収 入	1,540,781	
賃 貸 資 産 管 理 費	575,956	
賃 貸 収 入 総 利 益		964,825
総 利 益 合 計		966,402
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		279,510
営 業 利 益		686,892
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50,146	
受 取 配 当 金	303,972	
雑 収 入	19,226	373,345
経 常 利 益		1,060,238
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	71,912	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	127,710	199,622
税 引 前 当 期 純 利 益		860,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	326,879	
法 人 税 等 調 整 額	△ 88,658	238,221
当 期 純 利 益		622,394

# 株主資本等変動計算書

(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
				別途積立金			
平成19年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	12,000,000	1,860,509	13,998,370
当期の変動額							
剰余金の配当						△ 220,163	△ 220,163
当期純利益						622,394	622,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)							
当期の変動額合計	0	0	0	0	0	402,231	402,231
平成20年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	12,000,000	2,262,741	14,400,602

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△ 22,833	14,595,015	1,025,745	1,025,745	15,620,761
当期の変動額					
剰余金の配当		△ 220,163			△ 220,163
当期純利益		622,394			622,394
自己株式の取得	△ 7,068	△ 7,068			△ 7,068
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)			△ 696,426	△ 696,426	△ 696,426
当期の変動額合計	△ 7,068	395,163	△ 696,426	△ 696,426	△ 301,262
平成20年3月31日残高	△ 29,901	14,990,179	329,319	329,319	15,319,498



# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。  
関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によって  
おります。

その他有価証券  
市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によって  
おります。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によ  
って  
おります。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によ  
って  
おります。

原 材 料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によ  
って  
おります。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建  
物付属設備は除く）については、定額法によって  
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年  
4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正  
後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更して  
おります。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純  
利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31  
日以前に取得した資産については、改正前の法人税法  
に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%  
に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の  
5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等  
償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,122,693円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に新企業年金制度へ移行し適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金へ移行しております。

本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,042,126千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	48千円
金銭債務	3,169千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	38,808千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,280千円

その他の営業取引

33,303千円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金

269,660千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

11,028,869株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

22,765株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220,163	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
220,122	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

なお、平成19年10月1日に適格退職年金制度の全部及び退職一時金の一部について確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△	306,542	千円
年金資産残高		108,244	
未積立退職給付債務	△	198,298	
前払年金費用		8,811	
退職給付引当金	△	207,110	

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	47,035	千円
退職給付費用合計	47,035	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	23,267	千円
退職給付引当金	80,687	
役員退職慰労長期未払金	15,790	
投資有価証券評価損	164,975	
その他	28,043	
繰延税金資産合計	312,765	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 178,206	
繰延税金負債合計	△ 178,206	
繰延税金資産の純額	134,558	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 13.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後法人税等の負担率	27.7	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	30,416 千円
減価償却累計額相当額	13,689
期末残高相当額	16,727

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	5,139 千円
1 年超	11,587
合 計	16,727

(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	4,941 千円
減価償却費相当額	4,941 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
		所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)					
主要株主 (会社等)	(株)IHI (注4)			当社製品 の販売	産業機械 の販売他 (注1)	339,881	売掛金	114,695
		0.0	直接 12.6 間接 1.5	有償支給原 材料の購入	有償支給原 材料の購入 (注2)	10,333	買掛金	1,947
				役員の兼任 3名	賃借料他	1,112	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

- (注) 1. 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
2. 原材料の購入については、(株)IHIにより算定された価格により、有償支給されております。
3. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
4. 石川島播磨重工業(株)は平成19年7月1日付で(株)IHIに社名変更しております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
		所有割合(%)	被所有割合(%)					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)IHI 回転機械(注3)	所有割合(%)	被所有割合(%)	当社製品 の販売	産業機械 の販売他 (注1)	503,393	売掛金	248,152
		なし	0.0					

### 取引条件及び取引条件決定方針等

- (注) 1. 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 石川島汎用機サービス(株)は平成19年7月1日付で石川島汎用機械(株)及び石川島風水力サービス(株)と統合し、(株)IHI回転機械となりました。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,391円91銭
1株当たり当期純利益	56円54銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

備考：本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。



# 役 員

(平成20年 6月24日現在)

代表取締役社長	石 戸 敏 雄
常 務 取 締 役	山 本 重 年
取 締 役	伊 藤 恭 悟
取 締 役	荒 井 敏 夫
取 締 役	筑 紫 賢 二
取 締 役	塚 原 一 男
取 締 役	瓦 谷 立 身
常 勤 監 査 役	佐 藤 浩
監 査 役	齊 藤 大 海
監 査 役	荒 井 明 夫
監 査 役	寺 井 一 郎

(注) 監査役齊藤大海、荒井明夫及び寺井一郎の3氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載 または記録された株主をもって定時株主総会において権利 を行使することができる株主といたします。 この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞	日本経済新聞
ホームページアドレス	<a href="http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/">http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/</a>
株式上場取引所	株式会社東京証券取引所（第2部）
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店
事務取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号
連絡先	東京証券代行株式会社 代行本部 （お問い合わせ先）フリーダイヤル 0120-49-7009
株券喪失登録	株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株 券喪失登録の手続きを行うことができますので、お問い 合わせください。

### 〈諸届用紙のご請求〉

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書  
および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につ  
きましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれ  
ます（24時間、土・日・祝日もお受けいたします）。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

フリーダイヤル 0120-16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびイン  
ターネットメールによる用紙のご請求がご利用になります。

<http://www.tosyodai.co.jp>

### 口座振込による配当金のお受取りのご案内

次回以降の配当金について、より早く、確実にお受け取りいただく  
ために、銀行またはゆうちょ銀行（郵便局）の預貯金口座への振込に  
よる配当金のお受取りをお勧めいたします。お手続きをご希望の株主  
様は、「配当金振込指定書（用紙のご請求については上記〈諸届用紙  
のご請求〉欄をご参照ください。）」に、お振込先などの必要事項をご  
記入、ご押印のうえ、当社株主名簿管理人であります東京証券代行株  
式会社へご提出ください。

なお、ご請求の時期により、お手続きにお時間をいただく場合がご  
ざいますので、予めご了承ください。

新立川航空機株式会社

本社 〒190-8688 東京都立川市高松町一丁目100番地  
電話 (042) 529-1111 (代表)

